

決 算 公 告

第 23 期

(平成 26 年 2 月 1 日～平成 27 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	7
1 株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表 (平成27年1月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,815,551	流動負債	2,294,382
現金及び預金	358,344	支払手形	265,661
受取手形	160,696	買掛金	815,585
売掛金	1,538,132	短期借入金	550,000
商品	367,384	1年内返済予定の長期借入金	411,947
仕掛品(マグロ)	330,612	未払金	112,576
貯蔵品	10,742	未払費用	39,765
前払費用	3,974	未払法人税等	44,181
繰延税金資産	6,881	預り金	13,801
その他	43,581	賞与引当金	5,586
貸倒引当金	△ 4,800	その他	35,277
固定資産	1,949,736	固定負債	629,666
有形固定資産	1,718,850	社債	49,000
建物	427,120	長期借入金	457,260
構築物	91,281	繰延税金負債	556
機械装置	215,451	退職給付引当金	26,566
船舶	8,348	役員退職慰労引当金	89,388
車両運搬具	3,082	その他	6,895
工具器具備品	15,212	負債合計	2,924,049
土地	950,265	(純資産の部)	
建設仮勘定	8,090	株主資本	1,813,355
無形固定資産	8,476	資本金	172,000
ソフトウェア	5,390	資本剰余金	80,660
その他	3,085	資本準備金	80,660
投資その他の資産	222,409	利益剰余金	1,694,085
投資有価証券	90,104	利益準備金	5,715
関係会社株式	9,000	その他利益剰余金	1,688,370
出資金	220	別途積立金	935,000
長期貸付金	15,290	圧縮積立金	54,486
破産債権等	860	繰越利益剰余金	698,884
長期前払費用	3,728	自己株式	△ 133,390
保証金	61,079	評価・換算差額等	27,883
その他	42,988	その他有価証券評価差額金	20,880
貸倒引当金	△ 860	繰延ヘッジ損益	7,002
		純資産合計	1,841,239
資産合計	4,765,288	負債及び純資産合計	4,765,288

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 3,034 千円を供しております。

また、設備資金借入金等 869,207 千円(長期借入金 457,260 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 411,947 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	151,073 千円	(帳簿価額)
土地	584,679 〃	〃
合計	735,753 千円	(帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,863,984 千円

3. 受取手形割引高 540,322 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	60,504 千円	5,600 千円	66,104 千円
債務	29,658 千円	— 千円	29,658 千円

5. 取締役に対する金銭債権 7,477 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	1,955	千円
貸倒引当金繰入	1,118	〃
未払事業税	3,535	〃
その他	273	〃
繰延税金負債(流動)との相殺	-	〃
計	6,881	千円

(固定資産)

役員退職慰労引当金	31,286	千円
退職給付引当金	9,298	〃
その他	3,212	〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 43,796	〃
計	-	千円
繰延税金資産合計	6,881	千円

繰延税金負債

(流動負債)

	-	千円
計	-	千円

(固定負債)

圧縮積立金	29,338	千円
その他有価証券評価差額金	11,243	〃
繰延ヘッジ利益	3,770	〃
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 43,796	〃
計	556	千円
繰延税金負債合計	556	千円

差引：繰延税金資産純額 6,325 千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高 (千円)
役員	先山千樹	-	当社取締役	長期貸付金	7,477
子会社	(株)内海水産	100%	飼料等販売 鮮魚仕入	売掛金	18,099
				未収入金	10
				買掛金	2,376
子会社	(有)伊勢金商店	100%	資金貸付 鮮魚販売 鮮魚仕入 役員兼任	短期貸付金	35,000
				長期貸付金	5,600
				売掛金	6,328
				買掛金	8,544
関連会社	(株)仁チン	40%	運送業務の 委託等	未収入金	1,065
				買掛金	1,051
				未払金	17,685

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 765円17銭
- 1株当たり当期純利益 125円35銭

VI 当期純損益金額

当期純利益金額 301,617千円